平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場会社名　東亜バルブエンジニアリング株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　6466　URL　http://www.toavalve.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 唐澤　裕一
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長　(氏名) 飯田　明彦　TEL 06-6416-1184

定時株主総会開催予定日　平成24年12月21日　配当支払開始予定日　平成24年12月25日
有価証券報告書提出予定日　平成24年12月21日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	10,588	1.6	1,149	19.6	1,169	17.1	113	△77.5
23年9月期	10,420	△3.4	961	△38.7	998	△37.6	502	△36.9

(注)包括利益　24年9月期　121百万円　(△74.6%)　23年9月期　478百万円　(△41.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	48.47	―	1.4	10.1	10.9
23年9月期	206.57	―	6.3	8.2	9.2

(参考) 持分法投資損益　24年9月期　―百万円　23年9月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	11,328	7,964	70.3	3,410.76
23年9月期	11,799	7,994	67.8	3,423.61

(参考) 自己資本　24年9月期　7,964百万円　23年9月期　7,994百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	746	199	△170	2,535
23年9月期	118	△1,322	△582	1,755

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	―	35.00	―	35.00	70.00	168	33.9	2.1
24年9月期	―	30.00	―	30.00	60.00	140	123.8	1.8
25年9月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

(注)当社は定款において第2四半期末日と期末日を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成25年 9月期の連結業績予想(平成24年10月 1日～平成25年 9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,400	△30.1	△1,200	―	△1,200	―	―	―	―

(注)平成25年9月期につきましては年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。また、通期の当期純利益につきましては、税効果会計の影響が現時点では想定不能であるため、未定であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期	2,678,600 株	23年9月期	2,678,600 株
② 期末自己株式数	24年9月期	343,614 株	23年9月期	343,464 株
③ 期中平均株式数	24年9月期	2,335,042 株	23年9月期	2,432,226 株

(参考)個別業績の概要

平成24年9月期の個別業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	10,481	2.1	1,158	29.3	1,162	23.6	28	△93.5
23年9月期	10,264	―	895	―	941	―	443	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	12.30	―
23年9月期	182.51	―

(注)平成23年9月期の対前期増減率につきましては、平成22年4月1日付けで当社の100%子会社であった東亜バルブエンジニアリング株式会社を吸収合併したため、個別経営成績の前期との比較対照性が損なわれておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	11,388	8,034	70.5	3,440.80
23年9月期	11,938	8,154	68.3	3,492.16

(参考) 自己資本 24年9月期 8,034百万円 23年9月期 8,154百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 19
（６）追加情報 …… 19
（７）連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
（連結貸借対照表関係） …… 20
（連結損益計算書関係） …… 21
（連結包括利益計算書関係） …… 22
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 23
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 24
（セグメント情報等） …… 25
（１株当たり情報） …… 26
（重要な後発事象） …… 26
５．その他 …… 27
（１）役員の異動 …… 27
（２）その他 …… 27

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度（平成23年10月１日から平成24年９月30日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要が継続する中で緩やかな景気回復が見られましたが、為替、原油高、電力供給の状況、欧州・中国といった海外経済の動向などによる下振れリスクを常に抱えながら、極めて強い不透明感が続く中で推移いたしました。

当社グループは、原子力発電所をはじめとした発電所用バルブの製造とメンテナンスを主要事業としております。

昨年３月の福島第一原子力発電所事故以降、日本全国で法定点検のために停止した原子力発電所が運転再開できない状況が続いておりましたが、今年６月に関西電力大飯発電所３・４号機の再稼動が決定し７月末までには営業運転に入りましたことは当社グループにとって朗報でした。しかしこれまで、年間15基程度の原子力発電所定期検査工事を受注・売上していたことからすれば、来期以降の収益確保に重大な影響が懸念される状況であることに変わりはありません。

こういった状況下、当社グループにおきましては、震災以降最初に実施される各原子力発電所の定期検査工事を確実に受注・施工するとともに、運転停止期間の長期化を想定し、点検計画外のバルブについても積極的なメンテナンス提案を行うことで受注金額の上積みを図る営業活動を展開してまいりました。

一方、原子力発電所の停止による電力不足対策のため、全国で火力発電所の重要性が増していることから、関西電力、東京電力といった一般電気事業者が保有する発電設備のみならず、卸電力事業者、卸供給事業者、或いは一般企業が保有する自家発電設備に対しても需要掘り起こしのための飛び込み・巡回訪問を実施し、安定運転のための改善策、休止設備の再起動のための取替用バルブの短納期提供、設備再起動前のバルブ点検などを積極的に提案することで受注拡大を図ってまいりました。

さらに今後の工場操業度低下に備え、今年５月に大手プラントメーカーとの間でバルブ製品の包括的供給契約を締結し、固定費回収の体制を整えると同時に、非原子力分野の拡大に尽力してまいりました。

また、今後の事業環境の変化に対応するため、本年３月より、新規事業強化「７本の矢」作戦・第一弾と銘打った将来収益拡大プロジェクトを始動いたしました。

この作戦は、既存事業及びその派生事業の洗い直し・再評価・再構築などを行うことで、将来縮小に向かうであろう原子力発電所関連事業を補完していくための収益確保活動で、社長が作戦本部長を務める陣頭指揮体制のもと、７つの重点事業を定め、収益基盤の多重化と非原子力関連事業強化の実現を目指すものです。

本プロジェクトは本年９月で第一弾の活動を終了し、11月より作戦・第二弾に移行しますが、既に、提案型営業推進事業、技術・開発事業において一定の成果が見え始めており、12月以降は会社の組織体制に織り込むことでさらに強力に作戦を推進していくこととしております。

他方、コスト低減対策として、購買品の手配方法や調達ルートの多様化などにより変動費の削減を行う一方、固定費について、一般経費の予算統制強化と、役員報酬・従業員賞与を中心とした人件費削減を行ってまいりました。これらは来期以降、経営環境が改善するまでの間は継続し、減収による損益の悪化を少しでも改善してまいります。

これら一連の施策については、単に対処療法に留まらず、より強い企業体質への変革の契機にできるよう創意工夫をもって全力で臨んでまいります。

これらの結果、当連結会計年度は、ＰＷＲ（加圧水型原子炉）を採用する国内原子力発電所14基の定期検査工事のほか、新設火力発電所向けバルブ製品、海外原子力発電所向け弁等を中心に、売上高は105億88百万円（前年同期比1.6％増）、営業利益は11億49百万円（同19.6％増）、経常利益は11億69百万円（同17.1％増）と、前年同期に比して増収増益とすることができました。

しかし当期純利益につきましては、将来の法人税率を引き下げる内容を含んだ法律が平成23年12月に公布・施行されたことによる税金費用の増加に加え、依然、来期以降の業績が不透明であることを理由に、第３四半期連結会計期間末までに繰延税金資産の一部を取り崩してまいりましたが、期末においてもその判断を変更するには至らず、最終的に合計して法人税等調整額が７億円発生したことから、１億13百万円（同77.5％減）の大幅な減益となりました。

セグメント別の状況は、バルブ事業の売上高は96億59百万円（前年同期比1.0％増）となり、そのバルブ事業内の種類別の売上は下表のとおりで、原子力発電所定期検査工事が28億72百万円で前年同期に比して14.5％減少し、それに伴いバルブ用取替補修部品も11.9％の減収となりましたが、火力発電所向けのバルブ（新製弁）、その他メンテナンス等の役務提供でカバーし、バルブ事業の売上合計としてはほぼ前期並みとすることができました。

原子力発電所定期検査工事は、ＰＷＲ型原子力発電所14基について期初計画のとおり売上を計上しました。前期の実績が同18基であったことから、期初より大幅な減収が想定されたため、高付加価値工事提案などの営業強化に努めた結果、定期検査数の減少から見れば減収幅は最小限に留めることができたと考えております。

バルブ製品関係では、関西電力姫路第二発電所（火力）向け新製バルブ、中国の山門・海陽の各原子力発電所向け大型逃し弁、インド向け取替用バルブなどの売上を中心に21億35百万円を売上計上いたしました。

採算面では、本社工場（バルブ製造工場）とメンテナンス部門の操業度維持と固定費圧縮に努めた結果、セグメントの利益は23億57百万円（前年同期比0.5％増）で、収益と同様、ほぼ前期並みの結果となりました。

製鋼事業は、売上高は９億29百万円（前年同期比8.6％増）、セグメント利益は２億89百万円の赤字（前年同期は３億69百万円の赤字）となりました。

バルブ製品の受注が激減する中、永年のバルブ鋳造技術を活かし、バルブ以外の機械産業向け製品の受注に営業資源を広く展開し、加えて非破壊検査付き、機械加工付きなどの高付加価値品受注に取り組んでまいりました結果、当連結会計年度は受注高、生産高とも期初の計画をほぼ達成することで増収とするとともに、採算面でも赤字幅の縮小を実現することができました。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）	前年同期比（％）
バルブ事業	バルブ（新製弁）	1,600	2,135	33.5
	バルブ用取替補修部品	1,887	1,662	△11.9
	原子力発電所定期検査工事	3,361	2,872	△14.5
	その他メンテナンス等の役務提供	2,715	2,988	10.1
小計		9,564	9,659	1.0
製鋼事業	鋳鋼製品	856	929	8.6
合計		10,420	10,588	1.6

（来期の見通し）

来期（平成24年10月１日から平成25年９月30日まで）の業績見通しにつきましては、依然、原子力発電所運転再開の見通しが明らかでない状況から、来期の原子力発電所関連工事は、いわゆる最大13ヶ月間の運転を終えて実施される定期検査工事売上が全く計上されない可能性があり、その影響で大幅な減収は回避できないものと想定しております。

そのため、運転停止中の原子力発電所に対する保守・改善工事提案、火力発電所向けバルブの販売・製造・メンテナンス、海外火力向け案件などで、可能な限りの収益確保を果たしたいと考えております。

損益につきましても、減収に伴い営業利益段階からの赤字を想定しておりますが、非原子力分野への経営資源の集中投入、「７本の矢」作戦・第二弾による収益拡大策の推進、営業経費・人件費を中心とした固定費圧縮などのコスト削減策を確実に実施することで、赤字幅を少しでも縮小するよう努力してまいります。

これらの状況を踏まえた上で、来期業績想定は、売上高74億円、営業利益12億円の赤字、経常利益12億円の赤字の想定といたします。

なお、当期純利益につきましては、税効果会計の影響が現時点では想定不能であるため、未定とさせていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産の状況）

当連結会計年度末の資産残高は113億28百万円で、前連結会計年度末に比して４億71百万円減少しました。この主な要因は、繰延税金資産の取り崩しによるものです。

負債残高は33億64百万円で、前連結会計年度末に比して４億41百万円減少いたしました。この主な内訳は、仕入債務（支払手形及び買掛金）、賞与引当金（前連結会計年度末は未払費用）、受注損失引当金、退職給付引当金等の減少によるものです。

仕入債務の減少は、期末にかけて急激に稼働率が低下している状況を反映したものであり、賞与引当金は今後の業績の悪化に備え固定費圧縮に努めたものです。

純資産の残高は79億64百万円で、当期純利益の計上と株主への配当金の支払いにより、前連結会計年度末に比して30百万円減少いたしました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は25億35百万円で、前連結会計年度末に比して、７億79百万円増加いたしました。

各分類別のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が11億14百万円であったことから、仕入債務の減少、売上債権の増加などが前期に比して大幅に拡大したものの、たな卸資産の減少もあって、７億46百万円のキャッシュ・イン（前年同期比528.9%増）となりました。

法人税の予定納付額が過大であったことから還付が発生し、その還付額が当期の確定納付額とほぼ相殺する形となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資がひと段落したことに加え、手元流動性を高める政策をとってきたことから、有価証券の満期償還８億円を要因に１億99百万円のキャッシュ・イン（前年同期は13億22百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより１億70百万円のキャッシュ・アウト（前年同期比70.7%減）となりました。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年９月期	平成21年９月期	平成22年９月	平成23年９月	平成24年９月
自己資本比率（%）	58.2	62.2	63.4	67.8	70.3
時価ベースの自己資本比率（%）	34.7	38.7	42.5	25.7	22.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.5	0.7	0.3	3.8	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	130.0	74.1	119.7	11.7	99.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注５）営業キャッシュ・フローがマイナスの場合、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、過去の持株会社体制によって培われたグループ経営の手法を活かし、経営資源の最適配分による効率的な活用で最大限の利益を生み出し、安定した配当を実施することを基本方針としており、株主様に長期・安定的に株式を保有いただけるような配当政策を実施してまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、「当期の経営成績」でご説明申し上げましたとおり、売上高、営業利益、経常利益は期初想定を上回る結果とすることができましたが、税効果会計の影響で当期純利益については大幅な減益となりました。

また、原子力発電所が再稼動しないことから、今後の当社業績に重大な影響が危惧される状況ですが、利益分配の基本方針に基づき当初想定を維持し、１株当たり60円の想定とさせていただきます。

これにより、当期末の配当は、既にお支払い済みである中間配当30円を控除した１株当たり30円とし、その全額を普通配当の想定とさせていただきます。

来期の配当につきましては、「来期の見通し」でご説明申し上げましたとおり、来期業績は大幅な減収・減益と想定しており、また、さらにその先の将来を見据えたとき、当社が安定配当を旨とした利益分配の基本方針を置くとしても、現時点では合理的な想定ができない状況であることから未定とさせていただきます。

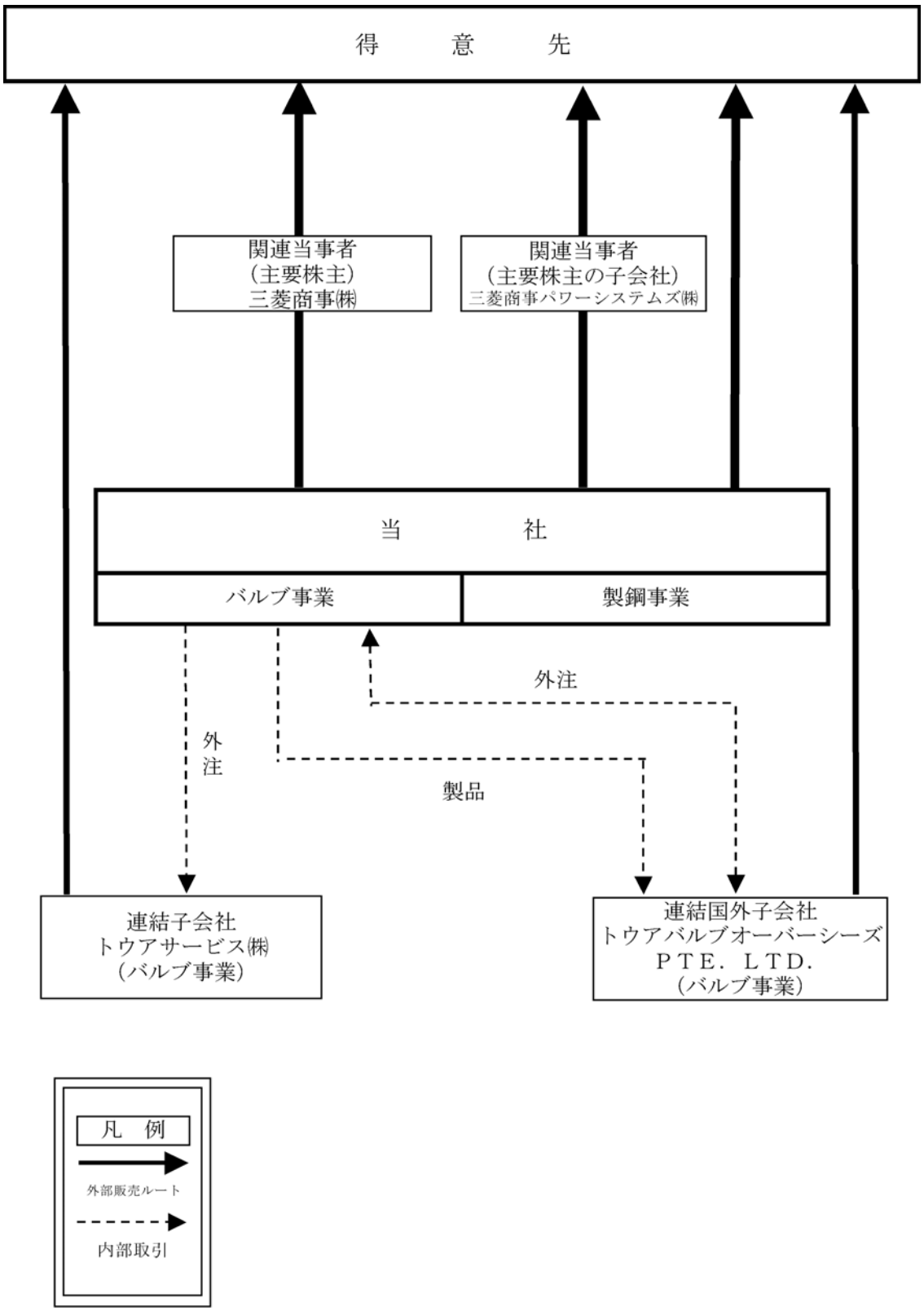
当社業績に大きく影響することとなる原子力発電所再稼動の状況などを見た上で、適切な時期にお知らせしてまいります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社２社（国内１社、海外１社）で構成され、主たる事業内容は、各種産業用バルブの製造販売とそのメンテナンスを行っております。

具体的な事業内容は、原子力・火力発電所向け高温高圧弁をはじめとした各種産業プラント用バルブ、安全弁の製造・販売、プラント既設バルブの修理・点検・予防保守・改造といったメンテナンス、建設機械鋳鋼部品の製造・販売などであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様のニーズに沿ったバルブの製造からメンテナンスまで、バルブのトータルライフにわたるさまざまなサービスをスピーディにご提供できる体制作りに弛まぬ努力を続けております。

お客様に安心してご使用いただける高品質・高性能なバルブ製品、バルブの予防保全に絶大な力を発揮する診断機器、豊富な知識・経験を持つ技術者によるメンテナンスサービスなどで、全国の原子力発電所、火力発電所をはじめとする各種産業用プラントの安全で安定した運転のお手伝いを通じ、社会に貢献できる企業グループであり続けたいと考えております。

当社グループでは、グループ会社共通の社是として、

一　信頼される企業として社会の進歩に貢献する
一　誠実と融和により健康で活気のある職場をつくる
一　経営の刷新と技術の開発につとめる

を掲げ、全役職員のベクトルを同じ方向に揃えグループ力の結集を図ることで、顧客満足度を高め、社会・地域の健全な発展に貢献し、従業員とその家族の生活を守り、株主への適正な利益分配を行い、安定的持続可能な強固で粘りのある企業体質の構築を目指しております。

また、当社グループの主な事業である、バルブ製品の製造、メンテナンスとも、高い技術を持つ地域の協力工場や、厳しい工期と過酷な環境下でのメンテナンス作業に従事される外注技術者など、数多くの関係取引先のご協力を頂戴することで成り立っており、常に感謝の心を忘れることなく、今後も関係取引先との相互発展を基本とした強い信頼・協力関係を構築してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが製造いたしますバルブ製品、鋳鋼製品のほとんどは、お客様の個別仕様書によって受注・生産を行っており、汎用品はごく一部にすぎません。また、バルブメンテナンスサービスにつきましても、一般的な定期保守点検契約のようなものは存在せず、比較的安定的に売上が望まれる原子力発電所の定期検査工事を除いては、基本的にプラントの運転状況とそれに応じた当社の営業活動の成果によるものであります。

よって各年度の売上高は必ずしも安定したものではないため、損益も同様に年度毎の山谷が非常に激しくなる可能性があり、特にバルブ事業は、売上の増減に加えその時々の工場操業度によっても損益に少なからず変動が発生し、目標とする経営指標として、例えば投下資本に対する利益率等を設定したとしても、以上のような理由から分子となる利益の変動が大きく、安定的且つ継続的な目標指標とすることは困難であると考えております。

このため、年度計画及び中期収益計画の策定に際しては、各年度に予想される市場環境から受注想定案件を積み上げることにより、売上高、営業利益、経常利益を予算化することとしております。

そして個々の案件の受注時には、厳密な貢献利益（限界利益）管理のもと、その時々の工場操業度と平準化効果、社員・外注作業者の最適要員配置、後年度における期待収益性などを重要な要素として受注判断を行うことで利益管理を実施しており、これにより機会損失を最小化し、獲得利益の最大化を計っております。

(3) 会社の対処すべき課題

①基本戦略

これまでの当社グループのビジネスモデルは、バルブ製品の納入とその後に続くメンテナンスをセットとして捉えることを基本とするもので、国内原子力発電所向けのビジネスをその典型的なものとして位置づけてまいりました。

昨年３月11日に発生した東京電力福島第一原子力発電所事故は、原子力発電所運転の是非に留まらず国のエネルギー政策に関する議論にまで発展し、原子力発電所の存亡そのものが問われるような事態にもなっています。こういった中で当社のビジネスモデルを今後どのようにして行くべきかは、結果的に国のエネルギー政策に委ねられるものとなりますが、客観的に見て近々に新規原子力発電所の新規建設が再開するとは考えられず、さらには高経年原子力発電所問題も議論が本格化するであろうことから、当面の間は、市場縮小を前提としつつ、不透明感が拭いきれない中で考えざるを得ないと思料しております。

しかし他方では、今回の事故の経験を活かしより安全な原子力発電所を建設することこそが、我が国が取るべき道ではないかとの意見があるのも事実です。今回の事故後においても、人口が多く、資源が乏しいアジアを中心とする多くの新興国は、新規原子力発電所建設の方針に変更が無いことを表明しており、日本政府も支援していく姿勢に変化は無いと考えられます。そして、そこに当社グループが将来の糧を求めるのであれば、コスト面の劣勢をどう克服していくかが最大の課題であることに今後も変わりはありません。当社グループはそれがどのような場面であっても、必要とされる限りは、原子力発電所の安全・安定運転の一翼を担う企業としての責務をこれまで同様に果たしてまいる所存です。

わが国経済の発展・維持のためには、これから先も原子力発電所が不可欠な存在であることは、主要な経済団体の全てが意見表明していることのみならず、また、原子力発電がエネルギー安全保障上も極めて重要な電源であることは誰もが認める事実であることから、いずれは冷静な議論の中から結論が導き出されるものと想定しており、それらの状況を慎重に見極めながら、あるべきビジネスモデルの再構築を検討して行きたいと考えております。

②バルブ事業部門

（福島第一原子力発電所事故の影響の対応）

福島第一原子力発電所の事故から１年以上を経て、原子力発電の議論は、放射性廃棄物問題、使用済み核燃料の再処理問題、発送電分離など、原子力発電の継続の是非のみならず、わが国の電力政策そのものに係る議論に発展しております。

そういった中、本年７月に、関西電力大飯発電所３・４号機（共に原子力発電所）が再稼動いたしましたが、これも暫定の安全基準による緊急避難的な決定であったことから、来年以降の原子力規制委員会が示す方針次第では、再度、運転が停止される可能性もあって、安定した再稼動に至るにはまだまだ紆余曲折が想定されるところです。

原子力発電所向けのバルブ製品、バルブメンテナンスが、売上高の50%以上を占める当社グループでは、今後示されるであろう、こういった国の方向性によっては、極めて大きな業績他への影響を受けるものと想定され、長期的な見通しについてはこの決定に委ねざるを得ません。しかし当座の業績維持のための短期的な対応は多岐に亘り且つ素早く実施する必要があり、中でも代替収益源の確保とコスト削減については具体的施策を早期に実行する必要があります。

前者の原子力発電所以外の代替マーケットからの収益確保は、本年12月より正式に会社機構に組み入れる「７本の矢」作戦本部で網羅的に課題を把握し、それぞれに適切な経営資源を投入していくことで確実に実効に繋げていくよう、今後も強力に推進してまいります。

後者のコスト削減については、人件費カットが中心とならざるを得ず、当期よりすでに着手していますが、それは、来る原子力発電所再稼動の時に備え、当社が原子力発電用バルブのトップメーカーであり続けるための技術確保に支障が出るようなものであってはならないと考えております。新たな技術者の育成と技術の伝承は、今日、原子力産業全般に広く求められている課題であって、製造・設計といった技術レベルも、バルブメンテナンスの施工能力も一切低下させることなく、全役職員が高い使命感と明確な目標・目的意識をもって、全社一体となってコスト削減を実現していく決意です。

（コストの低減）

当社グループのバルブは、一品一品をお客様の仕様に従い労働集約的に生産するため、性能・品質・耐久性で高い評価をいただいておりますが、コスト面ではまだまだ改善の余地を多く残すものと考えております。

これまでの業績低迷期には、「作る物」より「作り方」に重点をおいてコスト・ダウン施策を実施してまいりましたが、昨今の品質管理の厳格化は必ずしもコスト削減施策とは相容れないことも否定できず、ＡＳＭＥの認証取得工場として相応しい完璧な品質管理体制を維持しながら、世界で通じる競争力確保のためのコスト・ダウンを実現していく必要があります。そのためには今一度原点に立ち返り、当たり前ながらも図面、材質など基本からの見直しを図ることで、コスト・ダウンに繋げる活動を進めております。

（状態監視保全への対応）

当社グループのバルブメンテナンスは、高度なバルブ製造技術に裏打ちされた技術力と対応力に、高い評価をいただいており、バルブ製造技術をバルブメンテナンスの現場に活かすことで、常にバルブメンテナンス技術の維持・開発・改良に努めております。

近年、原子力発電所においても、これまでの時間監視保全（ＴＢＭ）から状態監視保全（ＣＢＭ）へと基本的な考えを移しつつあります。

これらバルブを分解することなく、バルブの健全性を評価する技術・手法の開発は、新たなバルブメンテナンスの高付加価値化のために極めて重大な課題であり、さらにはバルブ製品と一体化したメンテナンスサービスと位置づけることで、バルブ製品の販売にも大きく寄与する可能性があります。

当社グループは既に電動弁自動診断装置（製品名ＴＡＣＳ）をはじめとしたいくつかのバルブ診断装置を開発・販売しており、特にＴＡＣＳについては、さらに精度・機能・操作性を向上させたバージョンアップ機である「新ＴＡＣＳ」を現在、鋭意開発中です。

今後はこれら診断機器の機能・バリエーションをさらに強化・拡大し、ＣＢＭに着実に対応することで顧客満足度の向上につなげていくことが課題であると考えております。

（ボルティング事業の展開）

当社グループは前期、「液圧ナット」の製造・販売に関する特許実施権を取得し、これに「ボルト・テンショナー」を加えた、ボルティング事業を新たに開始いたしました。

「液圧ナット」、「ボルト・テンショナー」はともに、これまでのトルク管理ではなく、ボルトの軸力でナットの締め付け力を管理するもので、特に「液圧ナット」は放射線によって作業時間に著しい制約を受ける原子力発電所においては、作業工数の飛躍的な短縮を実現し、被ばく線量低減に極めて高い効果を発揮するものです。

この「液圧ナット」は、既に国内原子力発電所への納入実績もあることから、今後も当社グループ製バルブ製品、或いはメンテナンス作業との組み合わせで積極的に販売を拡大していく計画で、中・長期的にはこれらをひとつの基盤事業とすべく取り組んでいきたいと考えており、原子力発電所が停止している現況下においては、火力発電所はもちろん、ナットの組み付け・取り外しを頻繁に繰り返す業種・分野のプラント・機器を中心に販売拡大を図っていく計画です。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,735,812	2,515,733
受取手形及び売掛金	1,807,953	※3 2,773,477
有価証券	822,773	320,021
商品及び製品	※5 312,407	※5 291,289
仕掛品	※5 1,850,016	※5 1,438,398
原材料及び貯蔵品	676,426	668,500
繰延税金資産	375,969	6,992
その他	207,431	76,435
貸倒引当金	－	△2,500
流動資産合計	7,788,790	8,088,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 412,405	※2 392,511
機械装置及び運搬具（純額）	※2 1,150,423	※2 1,034,161
土地	※2 287,309	※2 261,363
リース資産（純額）	108,955	74,579
建設仮勘定	15,282	25,142
その他（純額）	※2 76,553	※2 62,474
有形固定資産合計	※1 2,050,929	※1 1,850,233
無形固定資産		
ソフトウエア	658,683	566,124
その他	54,601	41,841
無形固定資産合計	713,285	607,966
投資その他の資産		
投資有価証券	498,491	392,069
繰延税金資産	670,226	342,453
その他	94,695	89,372
貸倒引当金	△16,518	△42,340
投資その他の資産合計	1,246,894	781,554
固定資産合計	4,011,109	3,239,753
資産合計	11,799,899	11,328,102

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	846,296	638,790
短期借入金	※2, ※4 450,000	※2, ※4 470,000
リース債務	38,387	39,567
未払法人税等	13,477	164,921
賞与引当金	10,887	254,460
役員賞与引当金	21,925	7,835
受注損失引当金	※5 243,046	※5 176,101
その他	913,640	525,016
流動負債合計	2,537,660	2,276,692
固定負債		
リース債務	87,633	48,066
繰延税金負債	1,825	－
退職給付引当金	1,111,477	962,678
ＰＣＢ処理引当金	28,056	65,095
その他	38,645	11,503
固定負債合計	1,267,638	1,087,344
負債合計	3,805,298	3,364,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	2,019,967	2,019,967
利益剰余金	4,796,954	4,758,359
自己株式	△615,348	△615,536
株主資本合計	7,941,133	7,902,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,623	63,421
為替換算調整勘定	△7,155	△1,705
その他の包括利益累計額合計	53,468	61,715
純資産合計	7,994,601	7,964,065
負債純資産合計	11,799,899	11,328,102

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	10,420,989	10,588,767
売上原価	※5 7,377,244	※5 7,491,466
売上総利益	3,043,744	3,097,301
販売費及び一般管理費		
販売手数料	304,392	312,592
荷造運搬費	41,214	37,788
役員報酬	172,650	154,345
役員賞与	150	－
賞与引当金繰入額	6,947	67,857
役員賞与引当金繰入額	21,925	5,772
給料及び手当	743,088	620,845
退職給付費用	37,659	44,327
法定福利費	116,617	110,714
旅費及び交通費	81,011	84,125
交際費	20,136	18,548
地代家賃	58,450	55,826
研究開発費	※1 141,933	※1 126,967
雑費	336,432	307,771
販売費及び一般管理費合計	2,082,608	1,947,482
営業利益	961,135	1,149,819
営業外収益		
受取利息	12,178	12,053
受取配当金	12,106	12,556
受取家賃	6,849	6,699
事務所移転負担金	9,618	－
雇用調整助成金	15	11,690
雑収入	10,617	13,654
営業外収益合計	51,385	56,654
営業外費用		
支払利息	10,324	8,205
為替差損	2,175	－
貸倒引当金繰入額	－	28,322
雑損失	1,396	308
営業外費用合計	13,895	36,836
経常利益	998,625	1,169,637
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,230	※2 3,744
投資有価証券売却益	－	3,684
ゴルフ会員権売却益	736	－
特別利益合計	1,966	7,428
特別損失		
固定資産処分損	※3 16,539	※3 7,028
投資有価証券評価損	3,980	16,917
ゴルフ会員権評価損	7,562	－
減損損失	－	※4 38,785
災害による損失	※6 25,674	－
特別損失合計	53,755	62,731

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
税金等調整前当期純利益	946,836	1,114,334
法人税、住民税及び事業税	265,733	300,455
法人税等調整額	178,681	700,694
法人税等合計	444,414	1,001,149
少数株主損益調整前当期純利益	502,421	113,185
当期純利益	502,421	113,185

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前当期純利益	502,421	113,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,630	2,798
為替換算調整勘定	△6,180	5,449
その他の包括利益合計	△23,811	※　8,247
包括利益	478,610	121,433
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	478,610	121,433
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,739,559	1,739,559
当期変動額		
当期変動額合計	－	
当期末残高	1,739,559	1,739,559
資本剰余金		
当期首残高	2,019,967	2,019,967
当期変動額		
当期変動額合計	－	
当期末残高	2,019,967	2,019,967
利益剰余金		
当期首残高	4,467,406	4,796,954
当期変動額		
剰余金の配当	△172,874	△151,780
当期純利益	502,421	113,185
当期変動額合計	329,547	△38,594
当期末残高	4,796,954	4,758,359
自己株式		
当期首残高	△414,039	△615,348
当期変動額		
自己株式の取得	△201,308	△188
当期変動額合計	△201,308	△188
当期末残高	△615,348	△615,536
株主資本合計		
当期首残高	7,812,894	7,941,133
当期変動額		
剰余金の配当	△172,874	△151,780
当期純利益	502,421	113,185
自己株式の取得	△201,308	△188
当期変動額合計	128,239	△38,783
当期末残高	7,941,133	7,902,350

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	78,253	60,623
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,630	2,798
当期変動額合計	△17,630	2,798
当期末残高	60,623	63,421
為替換算調整勘定		
当期首残高	△974	△7,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,180	5,449
当期変動額合計	△6,180	5,449
当期末残高	△7,155	△1,705
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	77,279	53,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,811	8,247
当期変動額合計	△23,811	8,247
当期末残高	53,468	61,715
純資産合計		
当期首残高	7,890,173	7,994,601
当期変動額		
剰余金の配当	△172,874	△151,780
当期純利益	502,421	113,185
自己株式の取得	△201,308	△188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,811	8,247
当期変動額合計	104,427	△30,535
当期末残高	7,994,601	7,964,065

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	946,836	1,114,334
減価償却費	557,762	563,159
災害損失	24,842	－
減損損失	－	38,785
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6,749	28,322
賞与引当金の増減額（△は減少）	△11,242	243,573
未払賞与の増減額（△は減少）	68,623	△361,378
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,450	△14,089
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△178,538	△148,799
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△148,558	△66,945
ＰＣＢ処理引当金の増減額（△は減少）	－	37,039
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△3,684
投資有価証券評価損益（△は益）	3,980	16,917
ゴルフ会員権評価損	7,562	－
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	△736	－
受取利息及び受取配当金	△24,284	△24,610
支払利息	10,324	8,205
固定資産売却損益（△は益）	△1,230	△3,744
固定資産処分損益（△は益）	11,762	4,788
売上債権の増減額（△は増加）	△237,481	△965,824
たな卸資産の増減額（△は増加）	△193,585	440,661
仕入債務の増減額（△は減少）	115,077	△207,505
未払消費税等の増減額（△は減少）	△49,002	79,950
その他	△21,927	△24,837
小計	870,983	754,318
利息及び配当金の受取額	27,489	28,968
利息の支払額	△10,159	△7,511
法人税等の支払額	△769,671	△153,800
法人税等の還付額	－	124,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,641	746,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,300,000	－
定期預金の払戻による収入	1,300,000	－
有価証券の取得による支出	△1,008,488	△299,169
有価証券の償還による収入	300,000	800,000
投資有価証券の売却による収入	－	91,000
有形固定資産の取得による支出	△498,143	△339,259
有形固定資産の売却による収入	1,837	14,200
無形固定資産の取得による支出	△124,846	△73,270
ゴルフ会員権の売却による収入	1,314	－
長期貸付けによる支出	△500	－
長期貸付金の回収による収入	6,652	6,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,322,173	199,754

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△170,000	20,000
自己株式の取得による支出	△202,216	△188
配当金の支払額	△173,299	△152,016
リース債務の返済による支出	△37,244	△38,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△582,760	△170,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,311	4,610
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,791,603	779,937
現金及び現金同等物の期首残高	3,547,559	1,755,956
現金及び現金同等物の期末残高	※　1,755,956	※　2,535,893

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 追加情報
(賞与引当金)
前連結会計年度において、当社及び国内連結子会社の従業員賞与の確定額を流動負債の「未払費用」として計上しておりましたが、当連結会計年度は支給額が確定していないため、支給見込額を流動負債の「賞与引当金」として計上しております。
なお、前連結会計年度において、支給確定額361,378千円を流動負債の「その他」に含めて計上しております。

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※１．有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
6,523,114千円	6,758,265千円

※２．担保に供している資産

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

［担保提供資産］

工場財団

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
建物及び構築物	213,608千円	212,936千円
機械装置及び運搬具	814,346	737,429
土地	3,702	3,702
その他（工具、器具及び備品）	86	10
計	1,031,743	954,080

［対応債務］

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
短期借入金	320,000千円	320,000千円

※３　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
受取手形	－千円	51,349千円

※４．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定枠融資契約を締結しております。これら契約に基づく特定融資枠契約の総額及び借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
特定融資枠契約の総額	2,700,000千円	3,000,000千円
当連結会計年度末実行残高	450,000	470,000
差引額	2,250,000	2,530,000

※５．受注損失引当金

前連結会計年度（平成23年９月30日）

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は、750,951千円(うち、商品及び製品160,555千円、仕掛品590,395千円)であります。

当連結会計年度（平成24年９月30日）

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は、493,776千円(うち、商品及び製品71,412千円、仕掛品422,364千円)であります。

（連結損益計算書関係）

※１．一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
141,933千円	126,967千円

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※２．固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

（有形固定資産の売却によるもの）

前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
機械装置及び運搬具　1,230千円	3,744千円

※３．固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

（有形固定資産の除却によるもの）

前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）		当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	
建物及び構築物	1,372千円		52千円
機械装置及び運搬具	4,636		3,643
その他(工具、器具及び備品)	2,271		1,101
撤去費用	4,776		2,217
計	13,057		7,014

（有形固定資産の売却によるもの）

前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）		当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	
機械装置及び運搬具	315千円		13千円
その他(工具、器具及び備品)	119		－
計	434		13

（無形固定資産の除却によるもの）

前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
ソフトウェア　3,047千円	－千円

※４．減損損失

前連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

当連結会計年度において、当社グループは当社の以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 （千円）
福島県双葉郡 富岡町	メンテナンス 事務所及び倉庫	建物及び構築物	11,194
		機械装置及び運搬具	1,603
		土地	25,945
		その他（工具、器具及び備品）	41

当社グループの福島出張所における資産については、福島第一原子力発電所から10ｋｍ圏内に所在しており、平成23年３月の東日本大震災以降立ち入り出来ない状態が継続しております。

このように、既に１年以上に亘り遊休状態となっていることに加え、原子力損害賠償紛争審査会より平成24年３月に、帰宅困難区域に所在する不動産に係る財物価値については、本件事故により全額減少したものと推認する旨のコメントが公表されたことも考慮し検討した結果、第２四半期連結会計期間末において、当該資産について帳簿価額の全額として38,785千円を減損損失として計上したものであります。

※５．売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額（△は戻入額）

前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
△148,558千円	△66,945千円

※６．災害による損失

前連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

東日本大震災による損失を計上しており、その内容はたな卸資産の損害他25,674千円であります。なお、その他の撤去費用又は原状回復費用等は現時点では合理的に見積ることが困難なため、計上しておりません。

当連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△16,305千円
組替調整額	13,232
税効果調整前	△3,072
税効果額	5,870
その他有価証券評価差額金	2,798
為替換算調整勘定：	
当期発生額	5,449
その他の包括利益合計	8,247

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,678,600	－	－	2,678,600
合計	2,678,600	－	－	2,678,600
自己株式				
普通株式　（注）	208,853	134,611	－	343,464
合計	208,853	134,611	－	343,464

（注）普通株式の自己株式の増加134,611株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加134,300株、単元未満株式の買取による増加311株であります。

２．新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年12月22日定時株主総会	普通株式	86,441	35	平成22年９月30日	平成22年12月24日
平成23年５月12日取締役会	普通株式	86,432	35	平成23年３月31日	平成23年６月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年12月22日定時株主総会	普通株式	81,729	利益剰余金	35	平成23年９月30日	平成23年12月26日

当連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,678,600	－	－	2,678,600
合計	2,678,600	－	－	2,678,600
自己株式				
普通株式　（注）	343,464	150	－	343,614
合計	343,464	150	－	343,614

（注）普通株式の自己株式の増加150株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年12月22日定時株主総会	普通株式	81,729	35	平成23年９月30日	平成23年12月26日
平成24年５月11日取締役会	普通株式	70,050	30	平成24年３月31日	平成24年６月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年12月21日定時株主総会	普通株式	70,049	利益剰余金	30	平成24年９月30日	平成24年12月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）	当連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）
現金及び預金勘定	1,735,812千円	2,515,733千円
有価証券勘定	822,773	320,021
計	2,558,585	2,835,755
取得日から償還日までの期間が３ヶ月を超える債券等	△802,629	△299,861
現金及び現金同等物	1,755,956	2,535,893

（セグメント情報等）

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バルブ、部品等の製造販売、修理、保守などの役務提供及び鋳鋼製品の製造販売を主要な事業としております。バルブ等の製造販売及び役務提供は密接に関連しているため、一体で管理し、包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

従いまして、当社グループは、「バルブ事業」及び「製鋼事業」の２つを報告セグメントとしております。

なお、当社の製鋼事業部は、鋳鋼製品の製造販売を行っており、その内容は、当社グループ製バルブ製品用の鋳鋼部材の製造と、建設機械向け他の産業向けの鋳鋼製品の製造販売（外販品の製造販売）からなります。

報告セグメントといたしました「製鋼事業」は、このうちの外販品の製造販売について集計したもので、当社グループ製バルブ製品用の鋳鋼部材の製造につきましては、「バルブ事業」として集計しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年10月１日 至平成23年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	バルブ事業	製鋼事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,564,909	856,079	10,420,989	－	10,420,989
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	9,564,909	856,079	10,420,989	－	10,420,989
セグメント利益又は損失（△）	2,345,950	△369,022	1,976,928	△1,015,792	961,135
セグメント資産	6,922,308	503,602	7,425,910	4,373,988	11,799,899
その他の項目					
減価償却費	480,592	37,696	518,289	39,473	557,762
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	725,291	－	725,291	8,651	733,943

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,015,792千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,373,988千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額39,473千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,651千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度（自平成23年10月１日 至平成24年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	バルブ事業	製鋼事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,659,125	929,642	10,588,767	－	10,588,767
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	9,659,125	929,642	10,588,767	－	10,588,767
セグメント利益又は損失（△）	2,357,233	△289,037	2,068,195	△918,376	1,149,819
セグメント資産	6,951,498	643,820	7,595,318	3,732,783	11,328,102
その他の項目					
減価償却費	479,922	47,170	527,092	36,066	563,159
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	304,229	－	304,229	5,601	309,830

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△918,376千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,732,783千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額36,066千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,601千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）		当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	
１株当たり純資産額	3,423円61銭	１株当たり純資産額	3,410円76銭
１株当たり当期純利益金額	206円57銭	１株当たり当期純利益金額	48円47銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	502,421千円	連結損益計算書上の当期純利益	113,185千円
普通株式に係る当期純利益	502,421千円	普通株式に係る当期純利益	113,185千円
普通株式の期中平均株式数	2,432,226株	普通株式の期中平均株式数	2,335,042株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

(1) 役員の異動

平成24年11月９日開催の取締役会において、同年12月21日開催予定の第13回定時株主総会並びにその後の取締役会で、次のとおり選任を行うことを内定いたしましたのでお知らせいたします。

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補者

取締役　笹野（ささの）　幸明（こうめい）　（現　執行役員　営業本部長）

取締役　片山（かたやま）　祥徳（よしのり）　（現　三菱商事株式会社　新エネルギー・電力事業本部 重電機ユニットマネージャー）

※新任取締役候補者　片山祥徳氏は、会社法に定める社外取締役候補者です。

・退任予定取締役

取締役　根本（ねもと）　宏児（こうじ）

※取締役　根本宏児氏は、会社法に定める社外取締役です。

・補欠監査役候補者

監査役　永森（ながもり）　久善（ひさよし）　（現　三菱商事株式会社関西支社　電力プラント部長）

※補欠監査役候補者　永森久善氏は、会社法に定める社外監査役候補者です。

③ 執行役員の異動

・退任執行役員

執行役員　湯澤（ゆざわ）　篤（あつし）　（退任後は、顧問に就任予定です。）

執行役員　森本（もりもと）　一博（かずひろ）　（退任後は、顧問に就任予定です。）

④ 異動予定日

平成24年12月21日

(2) その他

該当事項はありません。

記者発表資料

平成24年11月9日
兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
東亜バルブエンジニアリング㈱

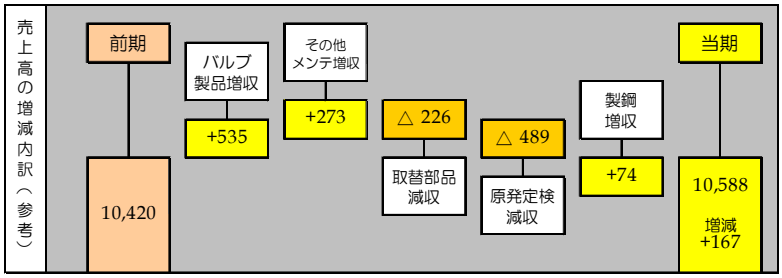
平成24年9月期 連結業績の概要

問合せ先　管理本部長　飯田　明彦　（06-6416-1184）
金額単位：百万円（単位未満切り捨て）

1．連結損益の状況

①前年同期比

区　分	前期	当期	増減	
売　上　高	10,420	10,588	167	1.6 %
営　業　利　益	961	1,149	188	19.6 %
経　常　利　益	998	1,169	171	17.1 %
当　期　純　利　益	502	113	△ 389	△ 77.5 %



当期概況

【収益】
・当期純利益を除き増収増益。
・原発定検工事とそれに伴う部品売上が激減したが、バルブ製品と火力発電所メンテナンスの増加で補う。
・製品の主要案件は、中国原発向け2次系安全弁、インド火力向け取替え部品、関電姫路第２新設火力向け新製弁など。
・PWR原発定検は、前期18基に対し当期は14基に激減。提案営業強化に努めるも原発定検は減収。
・製鋼は非破壊検査、機械加工つき受注が伸び赤字幅縮小。
【損益】
・来期以降の業績が不透明なため繰延税金資産7億円を取り崩し、最終減益。

2．セグメント別の状況

①損益

区　分		前期	当期	増減
バルブ	売　上　高	9,564	9,659	94
	セグメント利益	2,345	2,357	11
製　鋼	売　上　高	856	929	74
	セグメント利益	△ 369	△ 289	80

当期概況

・今後を見据え非原発部門での収益拡大に注力。その結果バルブ事業の原発依存率は前期の74%から62%に縮小。
・同様に役務提供（メンテナンス）が占める割合も前期の65%から61%に縮小。
・非原発部門強化とともに工場稼動率の維持が今後の重要課題

②（外部）受注残高

区　分	前期末残高	当期末残高	増減
バ　ル　ブ	6,337	4,089	△ 2,248
製　鋼	222	394	172
合　計	6,560	4,484	△ 2,076

当期概況

・受注残高の激減はメンテナンス案件減少によるもの。通例は常時国内数箇所で実施されている原発定検が期末時点でゼロに。その影響で受注残高は激減。
・バルブ製品関係は、関電姫路第２向け、ベネズエラ・タコア火力向けなどを仕掛中。

3．連結の財政状況

①連結貸借対照表

区　分	前期	当期	増減
流　動　資　産	7,788	8,088	299
固　定　資　産	4,011	3,239	△ 771
負　債	3,805	3,364	△ 441
純　資　産	7,994	7,964	△ 30
総　資　産	11,799	11,328	△ 471

②連結CF

区　分	前期	当期	増減
営業活動によるCF	118	746	627
投資活動によるCF	△ 1,322	199	1,521
財務活動によるCF	△ 582	△ 170	412
現金・現金同等物残高	1,755	2,535	779

4．通期連結業績予想(※配当予想を含む)

①業績・配当

区　分	通期予想	当期実績	増減
売　上　高	7,400	10,588	△ 3,188
営　業　利　益	△ 1,200	1,149	△ 2,349
経　常　利　益	△ 1,200	1,169	△ 2,369
当　期　純　利　益	未定	113	-
1株あたり年間配当金(円)	未定	60	-

来期概況

・原発定検売上はゼロを想定。そのため大幅減収の見込み。
・火力発電向け案件と、原発再稼動準備関連案件で売上74億円を目指すが、採算ラインには到底及ばず大幅赤字を想定。
・当期純利益は税効果会計方針が想定できないため『未定』。
・配当についても原発再稼動の状況を見ながら決定の方針。中間配当を含め全て『未定』。

②短期・中期戦略

７本の矢作戦 ＋ コスト削減	・原発依存度の高いビジネスモデルを見直し、原発以外の既存事業を再評価することで将来事業収益を確保できる体制へと変革することを目的とした作戦。キーワードは『拡大発展』。経営環境は極めて厳しいが縮小均衡に陥ることなく高いマインドをもって永続発展の基盤を作る。 ・切り口は「提案営業による国内市場拡大」、「技術開発」、「海外市場」、「製鋼事業」、「シンガポール子会社」、「ボルティング事業」、「除染・廃炉」の７つ。 ・コストは人件費カットをメインに固定費削減策を実施。

以上

（参考）［四半期毎の連結業績等の推移］

第13期 連結会計年度（平成23年10月1日～平成24年9月30日）　（単位：百万円）

期 / 科目	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第４四半期		合計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
売上高	1,973	100%	2,957	100%	2,182	100%	3,475	100%	10,588	100%
営業利益	△ 40	-2%	571	19%	206	9%	413	12%	1,149	11%
経常利益	△ 28	-1%	549	19%	217	10%	430	12%	1,169	11%
四半期純利益	△ 194	-10%	112	4%	26	1%	169	5%	113	1%
総資産	11,319		11,396		11,266		11,328		11,328	
純資産	7,715	68%	7,892	69%	7,813	69%	7,964	70%	7,964	70%

（注）純資産項目の割合は自己資本比率

第12期 連結会計年度（平成22年10月1日～平成23年9月30日）　（単位：百万円）

期 / 科目	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第４四半期		合計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
売上高	3,199	100%	2,097	100%	2,515	100%	2,608	100%	10,420	100%
営業利益	368	12%	142	7%	298	12%	151	6%	961	9%
経常利益	376	12%	145	7%	320	13%	156	6%	998	10%
四半期純利益	212	7%	52	2%	183	7%	53	2%	502	5%
総資産	12,080		12,291		11,940		11,799		11,799	
純資産	8,035	67%	8,111	66%	8,047	67%	7,994	68%	7,994	68%

（注）純資産項目の割合は自己資本比率

第11期 連結会計年度（平成21年10月1日～平成22年9月30日）　（単位：百万円）

期 / 科目	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第４四半期		合計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
売上高	2,835	100%	2,471	100%	2,706	100%	2,778	100%	10,792	100%
営業利益	345	12%	284	11%	460	17%	476	17%	1,567	15%
経常利益	354	12%	295	12%	471	17%	479	17%	1,601	15%
四半期純利益	184	6%	185	7%	207	8%	218	8%	796	7%
総資産	11,424		12,198		11,611		12,447		12,447	
純資産	7,380	65%	7,596	62%	7,219	62%	7,890	63%	7,890	63%

（注）純資産項目の割合は自己資本比率

第10期 連結会計年度（平成20年10月1日～平成21年9月30日）　（単位：百万円）

期 / 科目	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第４四半期		合計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
売上高	2,577	100%	3,114	100%	2,527	100%	2,906	100%	11,126	100%
営業利益	282	11%	141	5%	337	13%	324	11%	1,085	10%
経常利益	284	11%	146	5%	348	14%	326	11%	1,105	10%
四半期純利益	175	7%	△ 26	-1%	187	7%	25	1%	361	3%
総資産	11,595		11,192		11,144		11,611		11,611	
純資産	7,090	61%	7,017	63%	7,202	65%	7,219	62%	7,219	62%

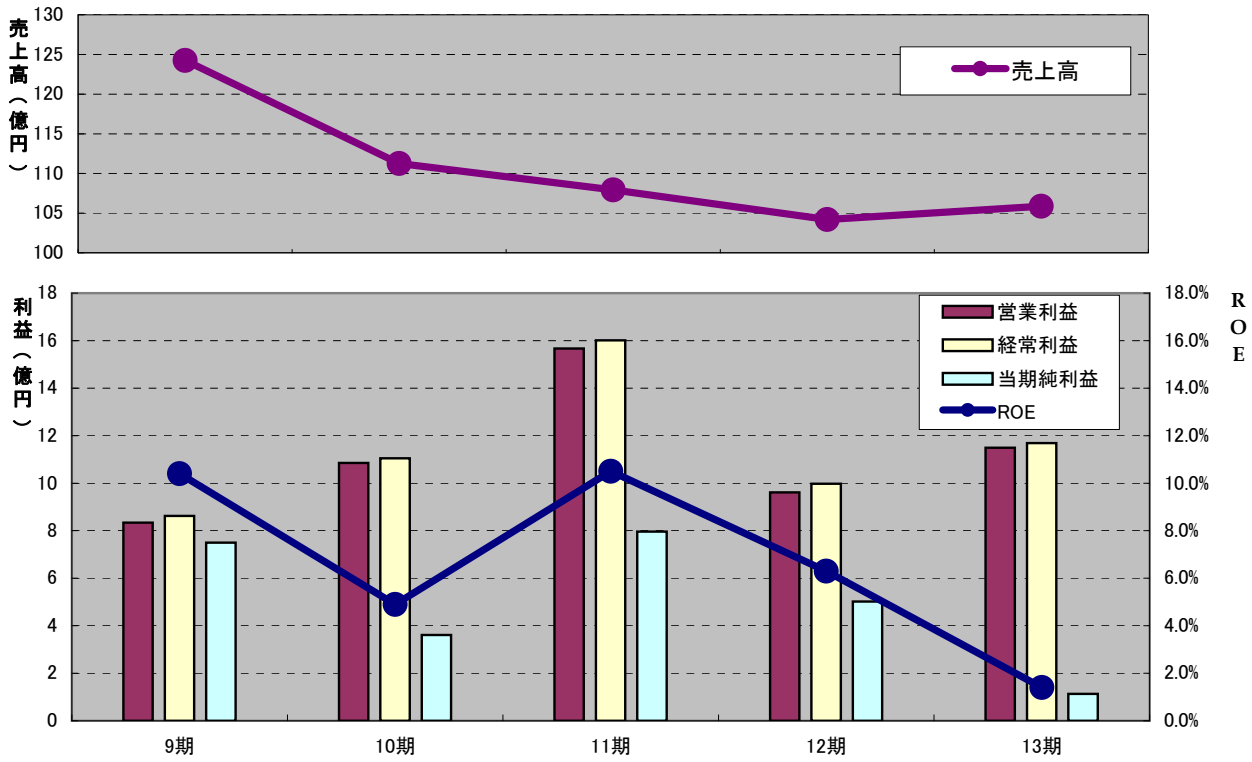
（注）純資産項目の割合は自己資本比率

記者発表用参考資料②

主要な連結経営指標等の推移

（最近５連結会計年度の推移）　　（単位：百万円）

期 科目等	9期 H19.10から H20.9まで	10期 H20.10から H21.9まで	11期 H21.10から H22.9まで	12期 H22.10から H23.9まで	13期 （当期） H23.10から H24.9まで
売上高	12,425	11,126	10,792	10,420	10,588
営業利益	834	1,085	1,567	961	1,149
経常利益	862	1,105	1,601	998	1,169
当期純利益	750	361	796	502	113



純資産	7,430	7,219	7,890	7,994	7,964
総資産	12,772	11,611	12,447	11,799	11,328
１株当たり純資産（円）	278,267	2,923	3,194	3,423	3,410
１株当たり当期純利益（円）	28,120	144	322	206	48
自己資本比率	58.2%	62.2%	63.4%	67.8%	70.3%
自己資本利益率	10.4%	4.9%	10.5%	6.3%	1.4%
営業活動によるＣＦ	2,021	1,143	1,860	118	746
投資活動によるＣＦ	△ 685	△ 564	△ 1,128	△ 1,322	199
財務活動によるＣＦ	△ 97	△ 626	△ 377	△ 582	△ 170
現金及び現金同等物の期末残高	3,239	3,192	3,547	1,755	2,535
従業員数（名）	392	379	377	376	373

（注）　単位未満は切り捨てて表示しております。